

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部長寿社会課
施策名	(1) 必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	小村 利之
事業群名	認知症施策の推進	事業群関係課(室)	

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して生き活きと暮らし続けられる地域づくりを推進します。						(取組項目)) 早期診断・治療が行われる医療体制の整備) 認知症介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制の整備) 認知症サポーター養成等による地域や職場で支え合う地域支援体制の整備と若年性認知症に対する相談支援体制の強化
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 平成28年度に15,789人(内、サポーター15,638人、キャラバンメイト 151人)を養成し、総数で97,594人となっている。県では、毎年サポーターを養成するキャラバンメイトを養成し、養成されたキャラバンメイトが各市町でサポーターをさらに増やしていくといった市町と県の協働による取組が定着化しており、さらに県以外でも独自にキャラバンメイトの養成を始めた自治体もあることから、当初の目標以上に養成が進んでいる。 キャラバンメイト:認知症サポーターを養成する講師役
事業群	認知症サポーター、キャラバンメイト数(累計)	102,000人	80,000	97,594	121%	
関連指標 その他						

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—			
取組項目	認知症施策等総合支援事業費(認知症患者医療センター運営事業)	H21-	20,000	10,000	804	認知症の人とその家族、医療従事者等	認知症の鑑別診断、専門医療相談、合併症対応、救急入院等を行う医療機関を認知症患者医療センターとして指定し、助成を行った。	活動指標	認知症患者医療センターの設置箇所数(箇所)	5	5	100%	専門医療相談件数は年々増加傾向にあり、認知症の専門医療の提供体制の強化に寄与している。	○
			5	—	—									
	長寿社会課	20,000	10,000	807	成果指標	専門医療相談件数(件)	3,500	4,544	129%					
						4,500	—	—						
	離島の認知症施策強化事業費(認知症患者医療センター整備事業)	(H29新規) H29-	—	—	—	認知症の人とその家族、医療従事者等	二次医療圏に1箇所ずつ整備する必要がある認知症患者医療センターを、未設置の離島地区に設置し、島内で鑑別診断や専門医療相談等が可能となるよう、認知症医療提供体制の整備を図る。	活動指標	認知症患者医療センターの設置箇所数(箇所)	—	—	—	—	
				3	—			—						
	長寿社会課	9,000	4,500	807	成果指標	専門医療相談件数(件)	—	—	—					
						750	—	—						

取組項目	認知症ケア人材育成 研修事業〔認知症サ ポート医等養成研修事 業〕 (医療介護基金)	H19-	2,992	0	804	医療従事者	認知症診療に習熟した認知症サポート医を養成するとともに、高齢者が日頃受診するかかりつけ医にも認知症診断の知識や技術、家族への対応などの研修を行い、研修後も定期的にフォローアップを実施した。	活動 指標	かかりつけ医認知症 対応力向上研修会開 催数(回)	2	2	100%	認知症サポート医を新たに33名養成する とともに、フォローアップ研修を実施した。 また、地域における認知症サポート医等 との連携強化と認知症の人への支援体 制の更なる充実を図るため、かかりつけ 医認知症対応力向上研修を、過去研修 開催実績が少ない地域において実施し、 修了者数は少なかったが、地域における 認知症の医療支援体制の強化と認知症 診断の知識、技術の向上につながった。	○
										—	—	—		
		長寿社会課	3,392	0	807	成果 指標		認知症サポート医等 フォローアップ研修会 開催数(回)	2	2	100%			
									2	—	—			
									かかりつけ医認知症 対応力向上研修修了 者数(人)	110	40	36%		
									認知症サポート医等 フォローアップ研修修 了者数(人)	190	162	85%		
						190	—	—						
	認知症ケア人材育成 事業〔病院勤務の医療 従事者向け認知症対 応力向上研修事業〕 (医療介護基金)	(H28 終了) H26-28	950	0	402	医療従事者	病院に講師を直接派遣し、病院に勤務する医 療従事者に対し、認知症支援の基本的知識 やケアの原則等についての研修を実施した。	活動 指標	研修会開催数(回)	10	11	110%	研修受講者864名のうち、722名(約84%) の認知症ケアの理解度向上に役立って おり、病院での認知症の人の手術や処置等 の適切な実施に寄与した。	
										—	—	—		
			長寿社会課	—	—				—	成果 指標	理解度向上者数(人)	460		
					—	—	—							
歯科医師・薬剤師の認 知症対応力向上研修 事業(医療介護基金)	(H29 新規) H29-31	—	—	—	歯科医師・薬 剤師	認知症の早期発見とかかりつけ医との連携、 認知症の人への適時・適切な医療の提供を図 るために、歯科医師・薬剤師に認知症対応力 向上研修を実施する。	活動 指標	研修会開催数(回)	—	—	—	—		
									8	—	—			
		長寿社会課	2,988	0				807	成果 指標	研修修了者数(人)	—			—
					1,230	—	—							
看護師の認知症対応 力向上研修事業(医療 介護基金)	(H29 新規) H29-31	—	—	—	看護師	医療機関内での認知症ケアの適切な実施と マネジメント体制を構築し、認知症医療体制 の充実強化を図るために、看護師への実践 的な認知症対応力向上研修を実施する。	活動 指標	研修会開催数(回)	—	—	—	—		
									2	—	—			
		長寿社会課	1,769	0				807	成果 指標	研修修了者数(人)	—			—
					160	—	—							
取組項目	認知症施策等総合支 援事業費(認知症介護 研修)	H12-	452	0	804	介護従事者、 県民	認知症介護従事者に対して、認知症介護実 践研修を実施し、また、その研修講師等を務 め、指導的立場となる者を養成するため、候 補者を認知症介護研究・研修東京センターが 行う認知症介護指導者養成研修へ派遣した。 また、各地域で、認知症の人や家族を見守り 支援する認知症サポーターの養成を推進する ため、キャラバンメイトを育成した。	活動 指標	認知症介護実践研修 開催数(回)	4	4	100%	250名の認知症介護の実務者に対し、より 実践的な研修を実施し、認知症介護現 場に必要な人材育成及び資質向上に寄 与した。また、認知症サポーターを養成す る講師役であるキャラバンメイトが新た に109名養成され、認知症サポーター数の 増加に寄与した。	○
										6	—	—		
		長寿社会課	846	0	807	成果 指標	認知症介護実践者研 修会参加者数(人)	265	250	94%				
							440	—	—					
	認知症ケア人材育成 研修事業〔認知症対応 型サービス事業管理 者等研修事業〕 (医療介護基金)	H18-	2,041	0	804	認知症対応 型サービス事 業管理者等	認知症対応型サービス事業の開設や管理運 営、居宅サービス・介護計画作成に関する研 修を実施した。また、認知症介護指導者を、 認知症介護研究・研修東京センターの認知 症介護指導者フォローアップ研修へ派遣し、 最新の認知症介護の知識や技術を習得させ た。	活動 指標	認知症対応型サー ビス事業管理者等研 修開催数(回)	5	5	100%	認知症介護を提供する事業所を管理する 立場にある者など189名に対し、適切な サービスの提供に関する知識等を習得さ せるための研修を実施し、認知症対応 型サービス事業の人材育成及び資質向上 に寄与した。	○
										5	—	—		
		長寿社会課	2,573	0	807	成果 指標	認知症対応型サー ビス事業管理者等研 修参加者数(人)	250	189	75%				
							250	—	—					
	認知症ケア人材育成 研修事業〔認知症介護 基礎研修事業〕 (医療介護基金)	H28-	864	0	804	介護従事者	認知症介護の初任者や無資格者に対し、 認知症介護の基礎知識に関する研修を実 施する。	活動 指標	認知症介護基礎研修 開催数(回)	3	3	100%	認知症介護の初任者等に対し、認知症 介護に必要な病状に関する基礎知識や技 術に関する研修を実施し、認知症介護 人材の育成に寄与した。	
										3	—	—		
長寿社会課		1,029	0	807	成果 指標	認知症介護基礎研修 会参加者数(人)	240	245	102%					
						300	—	—						

取組項目	離島の認知症施策強化事業費(認知症研修事業)(医療介護基金)	(H29新規) H29-	—	—	—	医療・介護従事者	研修参加の負担が大きい離島地区の医療・介護従事者に対し、島内で研修会を開催し、研修機会の充実を図ることで、離島地区の認知症高齢者に対する医療・介護の支援体制の強化を図る。	活動指標	認知症研修会開催数(回)	—	—	—	—		
			長寿社会課	3,369	0			807	成果指標	認知症研修会参加者数(人)	7	—			—
											—	—			—
											330	—			—
取組項目	認知症施策等総合支援事業費(認知症高齢者地域支え合い事業)	H18-	3,067	0	804	認知症の人とその家族、県民等	認知症当事者や介護家族をお互いに支えあうため、電話・面接相談、県内各地での予防対策講習会や連絡会、若年性認知症の意見交換会等を実施する「認知症の人と家族の会長崎支部」への助成を行った。	活動指標	認知症に対する予防対策や介護の仕方等の講習会開催数(回)	10	8	80%	県内各地で実施している認知症当事者や家族の視点に立った講習会を、これまで開催が少なかった地域においても実施し、参加者数は少なくなったが、地域における介護家族の支え合い活動や介護の方法など、認知症の普及啓発に寄与した。 (講習会開催数・参加数) H25:11回 821人 H26:9回 1,420人 H27:10回 953人	。	
			長寿社会課	3,693	313			807	成果指標	認知症に対する予防対策や介護の仕方等の講習会参加数(人)	10	—			—
											1,000	600			60%
											1,000	—			—
	認知症施策等総合支援事業費(認知症地域支援施策推進事業)	(H28終了) H23-28	523	262	804	市町職員等	認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する先進的取組や好事例等を、県内市町に普及させるための市町連絡会を開催した。	活動指標	市町連絡会開催数(回)	1	1	100%	地域の認知症施策の旗振り役となる市町の担当者等に対し、先進地の好事例を提供するだけでなく、施策への展開を図るために、自地域の課題を認識し、市町職員等の同じ立場で課題を共有する内容を加えたため、対象者が限定され、参加者数は少なくなったが、期限が迫る市町の認知症施策の推進に寄与した。		
			長寿社会課	—	—			—	成果指標	市町連絡会の参加者数(人)	100	45			45%
											—	—			—
											—	—			—
	認知症地域支援施策推進事業(医療介護基金)	(H29新規) H29-30	—	—	—	市町職員、医療・介護従事者等	市町の認知症相談支援体制の整備を促進するため、先進事例を普及するセミナーを開催するとともに、各圏域ごとに体制整備に向けた課題解決策を検討する意見交換会を実施する。	活動指標	圏域研修会開催数(回)	—	—	—	—		
			長寿社会課	1,968	0			807	成果指標	圏域研修会参加者数(人)	8	—			—
											—	—			—
											630	—			—
	認知症ケア人材育成研修事業(認知症初期集中支援チーム員養成研修事業)(医療介護基金)	H27-29	960	0	804	市町職員等	認知症初期対応体制の構築と整備を図ることを目的に、市町に必置となっている初期集中支援チームの構成員に対する研修事業として、国立長寿医療研究センターが開催する研修に、市町職員の派遣を促し、研修受講料の助成を行った。	活動指標	初期集中支援チーム員養成研修参加自治体延べ数(市町)	11	14	127%	初期集中支援チーム養成を支援したことにより、関係市町の認知症初期対応体制の構築に寄与した。		
			長寿社会課	1,560	0			807	成果指標	初期集中支援チーム配置自治体延べ数(市町)	21	—			—
											6	5			83%
											21	—			—
認知症ケア人材育成研修事業(認知症地域支援推進員研修事業)(医療介護基金)	(H28終了) H28	200	0	402	市町職員	市町において、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を対象に、資質向上並びにネットワークの構築を目的に研修を実施した。	活動指標	認知症地域支援推進員研修会開催数(回)	1	1	100%	県内20市町から参加があり、新たに5市町に認知症地域支援推進員が配置され、30年度から全市町配置となる認知症地域支援推進員の配置促進につながったほか、配置済み市町においても認知症地域支援推進員の資質向上に寄与した。			
		長寿社会課	—	—			—	成果指標	認知症地域支援推進員研修会参加者数(人)	—	—			—	
										50	38			76%	
										—	—			—	

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)早期診断・治療が行われる医療体制の整備 ・認知症疾患医療センターを5箇所設置したほか、認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医や病院従事者に対する認知症対応力向上研修を県内各地で開催することで、認知症診療に関わる医療従事者の養成を行った。 ・認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、もっともふさわしい場所で医療・介護等が提供されていくことが必要であり、そのため、新たに医療専門職(歯科医師・薬剤師・看護師)に対し、認知症対応力向上研修を実施し、地域の認知症支援体制の整備を図っていく。 ・認知症疾患医療センターをはじめとした医療支援体制並びに認知症サポート医等の人材確保とともに、地域偏在していることが課題である。 ・二次医療圏域に1箇所整備する必要のある認知症疾患医療センターについて、これまで整備していなかった離島地区の二次医療圏域にも設置し、早期診断・治療が行われる医療体制の整備を図る。		
)認知症介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制の整備 ・認知症介護実践研修(認知症介護実践者研修・認知症介護実践リーダー研修)、認知症対応型サービス事業開設者研修・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画者研修等の開催により、認知症介護の質の向上と技術の修得を図るとともに、平成28年度から新たに、認知症介護の初任者や無資格の者を対象に、認知症介護の基盤となる基礎研修を実施するなど、キャリアに応じた認知症介護人材の育成を図った。 ・認知症介護サービス研修は、研修開催地区が固定化しており、各地域の研修機会に偏りがあることが課題である。 ・これまで研修が開催されてこなかった離島地区において、認知症ケアや対応力向上を図るための研修を実施することにより離島の介護人材の育成を図り、認知症の容態の変化に応じもっともふさわしい場所で医療・介護等が提供されるための体制整備を図っていく。		
)認知症サポーター養成等による地域や職場で支え合う地域支援体制の整備と若年性認知症に対する相談支援体制の強化 ・各地域で認知症サポーターを養成するキャラバンメイトの育成を行った結果、認知症サポーターは順調に増加しているが、さらに効果的な養成方法について検証を行うため、各市町に対して認知症サポーター養成の実態調査を実施する。今後は、さらに幅広い年代にわたって認知症の理解と意識の醸成を図るため、学校教育や企業等での養成を推進していく。 ・平成30年度から全市町に配置しなければならない認知症地域支援推進員や初期集中支援チームについては、まだ未設置の市町が多いため、認知症疾患医療センターなどの社会資源の整備や専門職の養成、先進事例紹介による効果的な取組についての情報提供等を実施し、市町の認知症施策の推進を図っていく。 ・若年性認知症については、症状や生活状況などにおいて高齢者とは違った特有の課題があるが、県内の相談体制は整備されていない。若年性認知症の人が必要な支援を受けられるよう、ハンドブックを作成し、情報提供を図るほか、県民を対象とした普及啓発を実施するとともに、支援体制の仕組みを検討していく。		

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	認知症施策等総合支援事業(認知症疾患医療センター運営事業)	新たに設置された離島地区の認知症疾患医療センターや本土地区の認知症疾患医療センターとの連携体制を確立し、県全体での認知症医療支援体制の構築を図っていく。	—	各地域において、認知症の早期診断・治療が行われる医療体制の中核として、引き続き、認知症疾患医療センターを運営していく必要がある。	現状維持
	離島の認知症施策強化事業費(認知症疾患医療センター整備事業)	H29新規	—	離島地区の二次医療圏全てに認知症疾患医療センターを整備できるよう、引き続き事業に取り組んでいく。	現状維持
	認知症ケア人材育成研修事業(認知症サポート医等養成研修事業)(医療介護基金)	認知症サポート医が不足している地域での養成を優先して進めていくため、研修の募集方法を地域の実情に合わせたものへと変更するとともに、新たに地域の身近かなかかりつけ医等へ認知症診断等に関するフォローアップ研修を実施することで、認知症診療の向上を図る。		認知症サポート医の養成が必要な地域における養成を積極的に推進し、また、認知症サポート医やかかりつけ医へのフォローアップ研修内容を充実させ、さらなる認知症医療体制の強化を図っていく。	改善
	歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修事業(医療介護基金)	H29新規	—	平成31年度までに県内の歯科医師・薬剤師がすべて受講できるよう、平成29年度の実施結果を踏まえ、研修のより効果的な実施方法を検討する。	現状維持

取組項目	看護師の認知症対応力向上研修事業(医療介護基金)	H29新規	—	平成31年度までに県内の指導的立場にある看護師がすべて受講できるよう、平成29年度の実施結果を踏まえ、研修のより効果的な実施方法を検討する。	現状維持
取組項目	認知症施策等総合支援事業費(認知症介護研修)	受講希望者の多い認知症介護実践者研修の開催回数を増やし、これまで開催機会がなかった離島地域でも実施することで、介護事業者の研修機会の確保の改善を図った。		さらに効果的な研修となるよう、これまでの実施結果を踏まえ、事業者の指定方法や研修機会の拡大について検討を行う。	改善
	認知症ケア人材育成研修事業(認知症対応型サービス事業管理者等研修事業)(医療介護基金)	—	—	介護従事者等のニーズを踏まえ、これまで研修機会の少なかった地域での実施を検討する。	現状維持
	認知症ケア人材育成研修事業(認知症対応基礎研修事業)(医療介護基金)	平成28年度に、定員を超えた受講希望があったため、定員を増やし、研修規模を拡大した。		より効果的な研修体制を目指して、認知症介護実践研修等と併せて事業者指定による研修事業とできないか検討する。	改善
	離島の認知症施策強化事業費(医療介護基金)	H29新規	—	離島地区の医療・介護従事者等の人材育成と資質向上を図るため、引き続き実施していく必要がある。	現状維持
取組項目	認知症施策等総合支援事業費(認知症高齢者地域支え合い事業)	認知症の人や家族の視点を重視した支援をさらに推進するため、若年性認知症の人や家族のニーズ把握を行い、具体的な認知症施策に反映させるとともに、若年性認知症支援体制の仕組みを検討する。		若年性認知症支援ネットワークの構築を図り、若年性認知症支援コーディネーターを配置することにより、若年性認知症施策を推進していく。	改善
	認知症地域支援施策推進事業(医療介護基金)	H29新規		平成29年度末までに全市町に配置される認知症地域支援推進員と初期集中支援チームが有効に機能するよう、医療・介護・地域支援体制が一体となった取組や地域課題の解決につながるような事業への見直しについて、地域において認知症の人と家族を支えていくための仕組みづくりをさらに進めていく。	改善
	認知症ケア人材育成研修事業(認知症初期集中支援チーム員養成研修事業)(医療介護基金)	平成30年度からの全市町での初期集中支援チーム配置を確実に行えるよう、全市町に研修受講を促すため、研修予算の拡充を行った。	—	設置された初期集中支援チームのスキルアップが図られ、地域の課題解決により効果的な研修事業を検討していく。	終了